

国際政治学

講義11 国内政治と国際紛争

早稲田大学
政治経済学術院
栗崎周平

国内政治と国際紛争

【国内政治と戦争】

- 「ウワサの真相」仮説(政治指導者のインセンティブ)
- 軍産複合体(利益集団のインセンティブ)
- 職業軍人と軍国主義(軍部のインセンティブ)

【国内政治と平和】

- デモクラティック・ピース

国際政治学

講義11-1 国内政治と国際紛争 ～「ウワサの真相」仮説～

早稲田大学
政治経済学術院
栗崎周平

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

【Diversionary war?】

- 国内問題から国民の目を逸らすための戦争
- 国益ではなく、政治指導者が自らの権力を磐石にするための戦争
- ハリウッド映画「ウワサの真相(Wag the Dog)」

【仮説】

- 政府・政治指導者(民主制・非民主制問わず)が、国内問題に直面するとき、強硬な外交政策・国際紛争を行う動機

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

【旗の下への結集 (Rally-round-the-flag)効果】

- 国際紛争・国家危機に際して政府への支持が急上昇する傾向
- 米国における開戦時での支持率急上昇の傾向
- 短期で収束し、再選には必ずしも寄与せず

「旗の下への結集 (Rally-Round-the-Flag)」効果

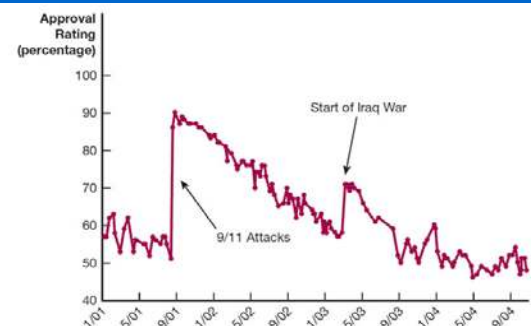


図: 「結集」効果とジョージ・W・ブッシュ大統領の支持率(2001～2004年)

出典: Jeffrey A. Frieden et al., 2013, *World Politics*, 2nd edition, p. 137.

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

【旗の下への結集のメカニズム】

- **社会的アイデンティティ理論**: 「自分が所属する集団が他の集団と対立するとき、集団への帰属心や忠誠心が強化」
- 国際政治へ応用: 「他国との対立に際して愛国心を発揮」
 - 一般国民: 政府への支持
 - 野党: 有事における政府批判の忌避
 - 政府: 国家安全保障の庇護者として支持を集める

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

【旗の下への結集の政治・社会的帰結】

- 新聞などのマスメディアで話題を独占
- 国内問題(不況・スキャンダル)から国民の目を逸らす
- 国内問題の責任を他国の転換(スケープゴート仮説)

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

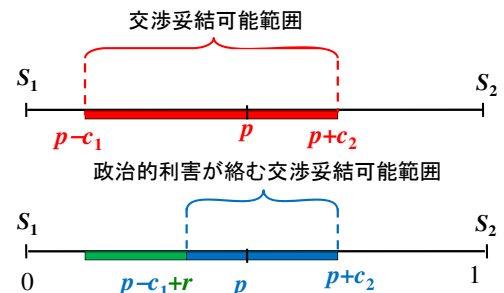
【旗の下への結集の政治的利用】

- 対外危機を政治的に利用するインセンティブ
- 国際危機が支持基盤・政治状況を改善するならば、国際交渉において敢えて「平和」よりも「武力対立」を選択する動機
- 大きな国内問題を抱える政府・政治指導者が持つ動機

⇒ 起死回生へのギャンブル (Gambling for Resurrection)

⇒ 政治的利害による「交渉の失敗」に繋がる

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説



r = domestic political profit gained from war and rally round the flag effect. reduces bargaining area.

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

【事例】

フォークランド／マルビナス諸島紛争 (1982)

- アルゼンチン沖
- 1833年イギリス占領
- 軍事政権による弾圧政治 ⇒ 国民生活苦(インフレ・失業)
- 領土奪還という右派の悲願



「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

【事例】

クリントン政権による対テロリスト拠点攻撃 (1998)

- 在ケニア・タンザニア米国大使館の爆破事件に対する、アフガニスタンやスーダンでの報復軍事作戦
- 大陪審での証言と不適切行為の謝罪のあと、弾劾がほぼ確実
- その直前での作戦遂行
- 「説得力のある証拠」の開示拒否
- テロリスト = スケープゴート (?)



America has tradition of revealing information and evidence, no matter how sensitive, in case of international crises. Reagan, revealed intelligence during cold war. But, Bush didnt.

「ウワサの真相」(Diversionary War) 仮説

【実証結果】

- 数多くの実証分析
- 数多くの事例と、系統的な証拠は確立されていない

【実証結果の解釈と課題】

- そもそも、国内問題は国際紛争の動機のひとつ
- そもそも、政治目的の軍事行動が可能である必要
 - 大国に適用？
- 民主国政府は国内問題により敏感、非民主国は弾圧
- そもそも、国際紛争は、相手国が必要

一つに過ぎない。Hard to analyze cause and effect by extracting only diversionary incentives.

選挙と「ウワサの真相」

【選挙サイクルと戦争】

民主国は選挙前よりも選挙後に戦争をする傾向との実証結果

【タイミングのパズル】

- 理論予想：選挙サイクル後期に戦争
- 実証結果：選挙サイクル前期に戦争

選挙サイクルと戦争



選挙と「ウワサの真相」

【ヒント】

- 開戦には「動機」と「機会」の双方が必要
- 国際紛争・戦争は戦略的相互作用
 - ⇒ 開戦などは他国の行動・反応に依存

【タイミング・パズルの解答】

国内問題を「動機」とする好戦的・強硬外交は選挙前に顕著
⇒ S_1 の強硬外交への動機が強いサイクル後期では S_2 は穏便に
⇒ 国際危機の蓋然性の低いサイクル前期までは S_2 は国際対立を避ける
⇒ 結果的に、選挙サイクル前期に開戦の「機会」(スケープゴート)が多くなる

国際政治学

講義11-2

国内政治と国際紛争 ～軍部仮説と利益集団仮説～

早稲田大学
政治経済学術院
栗崎周平

軍部仮説

【軍部】

- 安全保障政策に最も影響力を持つ組織
- 軍は統治機構の一部であると同時に政治アクターでもある

【潜在的な相反利益】

- 国益(安全保障)
- 自己利益(予算、政策への影響力、昇進・出世)

軍部仮説

【仮説1：軍事偏重】

軍が大きな影響力を持つ ⇒ 国家はより好戦的

- イデオロギー：軍指導部は外交問題の軍事的解決を志向し、軍事手段の効率性の過信
- 組織論理：軍事作戦・武力行使 ⇒ より大きな予算
- キャリア：実戦経験と昇進・出世（例：佐藤正久氏）

【事例・実証】

- 1930年代の日本の軍部（犬養毅首相暗殺以降）
- シベリアン・コントロールの強度は紛争関与と逆相関
シベリアンコントロールが強いほど紛争関与は下がる
【政策インプリケーション】シベリアン・コントロールは重要

軍部仮説

【仮説2：職業軍人】

職業としての軍人と、軍国主義は同一視できない

- ・ 軍事行動の現実を理解
- ・ 軍事作戦における人的被害・損害に敏感

⇒ シビリアン以上に、武力行使には慎重

【実証・事例】

- ・ イラク戦争：ブッシュ政権内の「ネオコン」政策決定者
- ・ イラク戦争：ブッシュとフセインの戦争見通しの相違
- ・ 兵役経験者は未経験者より武力行使に慎重（データ）

【政策インプリケーション】シビリアン・コントロールは危険

フセイン-軍人中心。戦争は長期化すると正しく予見、アメリカも介入には慎重になるだろうと結論。

ブッシュ-文民（ネオコン）中心。戦争は短期で終わると誤って予想、戦争へ踏み切った。

国際紛争と経済利益

石油価格(1957～2012年)



出典: Jeffrey A. Frieden et al., 2013, *World Politics*, 2nd edition, p. 129. ²¹

利益集団仮説

【経済団体】

外交政策への利害関係:

⇒ 企業収益が、貿易相手国の国内情勢外交関係とリンクするとき

【多国籍企業】

- ・ 海外生産拠点
- ・ 所有権尊重、政情安定化への選好
- ⇒ 権益保護のための介入をロビー活動
- ⇒ 国交正常化・友好関係へのロビー活動

【民族的・イデオロギー利益集団】

- ・ 例: 米国における親イスラエル・ロビー

利益集団仮説

【軍産複合体】

- ・ アイゼンハワー大統領の離任演説における軍国化への警鐘
- ・ イギリスの帝国主義と経済利益
 - － (ホブスン『帝国主義論』)
 - － イギリス全体ではなく、特定の資本家の利益を反映
 - － 植民地は物流・資源開発・金融業界への投資に繋がった

利益集団仮説

【軍部と資本家の利害一致】

- ・ 軍指導部は、名誉とより大きな予算を獲得
- ・ 武器商人・資本家は、大きな利益を獲得
- ⇒ 影響力を駆使して、イギリス全体の国益を犠牲にしてまでも自らの利益に資する政策をロビーする

郡と資本家の利害の一致＝軍産複合化

国内政治と戦争

【まとめ】

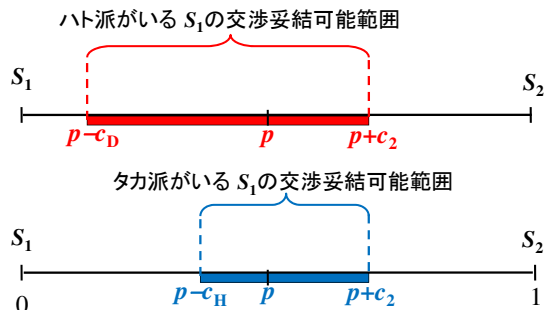
国内アクター・政治状況が、対外政策をタカ派にさせる可能性

- ・ 「ウワサの真相」仮説
- ・ 軍部仮説
- ・ 利益集団仮説

【限界】

- ・ タカ派の存在だけでは「政治の失敗(＝戦争)」は起こらない
- ・ 「政治の失敗(＝戦争)」の可能性を高めるのみ

国内政治と戦争



タカ派がいると交渉範囲が狭まる。
紛争を引き起こすのではなく、戦争の蓋然性を高める。

国際政治学

講義11-3 国内政治と国際紛争 ～デモクラティック・ピース～

早稲田大学
政治経済学術院
栗崎周平

国内政治と平和

【デモクラティック・ピース (DP) 仮説】

Democratic Peace / 民主的平和 / 民主主義による平和

【仮説】

民主国同士は、戦争を起こす可能性が非常に低い

【知的源流】

イマヌエル・カント『永遠平和のために』(1795)

【国際政治理論における意義】

戦争が「常態」である国際システムにおける「平和圏」とも言うべき特殊・例外的な現象

にもかかわらず【民主国の戦争行動の二つのパターン】

- 民主国が戦争に関与する確率は非民主国のそれと同じ
 - 民主国同士は、ほとんど互いに戦ったことがない
- 統計的にあらわである

【実証結果の頑強性】

- 過去二世紀、とくに第二次大戦後
- 他の戦争と平和の相関因子を差し引いても、効果確認
- 様々なデータを変えても、統計的に実証

【インプリケーション】

- 民主国は、平和志向的でも平和愛好的でもない
- 民主国は、非民主国に対して開戦する確率は高い

DPのメカニズム

【説明責任】

- 選挙(=説明責任の制度化)が民主国と非民主国の相違
- 説明責任の制度的特徴が対外政策決定や、国家間の戦略的相互作用に影響を与える

【制度抑制のメカニズム】

説明責任という制度が、戦争コストを通して、開戦を抑制

【情報効率のメカニズム】

説明責任という制度が、相手国との「戦争原因としての不確実性」を低減

DPのメカニズム：制度抑制

【焦点としての戦争コスト】

戦争コストを直接被るのは政府ではなく市民・社会

⇒ 統治する側と統治される側の利害対立

【戦争コストのカントの着想(現代版)】

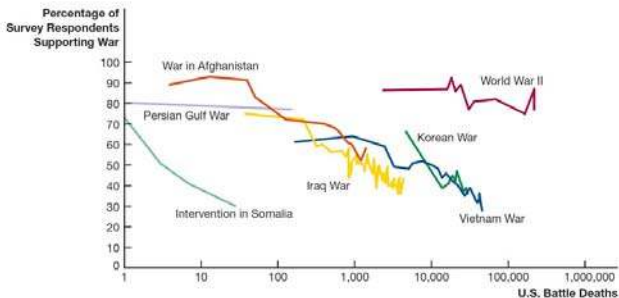
- 絶対主義：君主は戦争コストを被らず
- 民主主義：政府は戦争コストを「政治コスト」の形で被り得る

⇒ 説明責任が戦争コストと民主的統治者の間の壁を取り崩す

民主主義国では戦争コストの受け入れを一般民衆に許すことが取らなければならない

戦死者、戦争コスト、政治コスト

図: アメリカの戦死者数と戦争に対する世論の支持



出典: Jeffrey A. Frieden et al., 2013, *World Politics*, 2nd edition, p. 141.

DPのメカニズム: 制度抑制

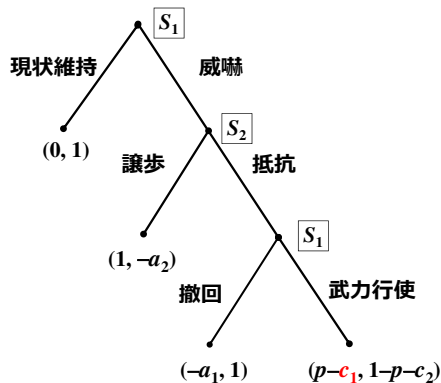
【焦点としての戦争コスト】

戦争コストを直接被るのは政府ではなく市民・社会
⇒ 統治する側と統治される側の利害対立

【戦争コストのカントの着想(現代版)】

- 絶対主義: 君主は戦争コストを被らず
- 民主主義: 政府は戦争コストを「政治コスト」の形で被り得る
⇒ 説明責任が戦争コストと民主的統治者の間の壁を取り崩す

DPのメカニズム: 制度抑制

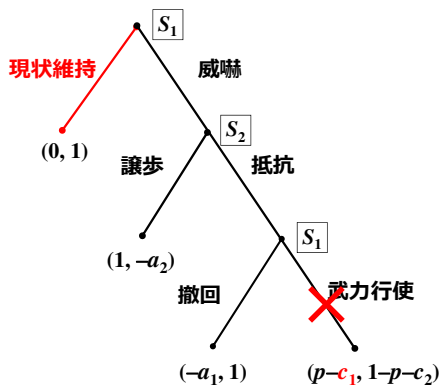


DPのメカニズム: 制度抑制

【戦争政治コストと制度抑制】

- 戦争の政治コストに見合う戦争利得が期待: 「威嚇」を選択
- 戦争利得が相対的に小さい
⇒ 自制し「現状維持」を選択
⇒ 選択的に国際紛争を起こす

DPのメカニズム: 制度抑制

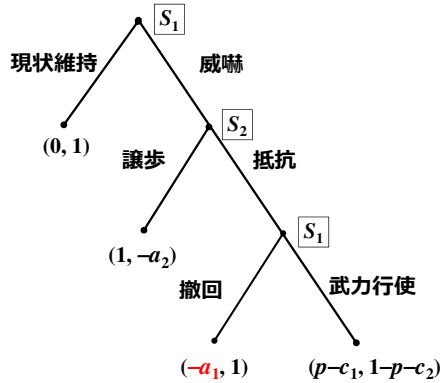


DPのメカニズム: 情報効率

【焦点としての観衆費用】

- 説明責任 = 政府の業績評価
- 業績不振: 制裁(支持率低下・内閣不信任)
- 国際コミットメントの不履行: 政府・国家の信用・威信の低下
- 観衆費用 = 「威嚇」の「撤回」という業績不振に対する制裁

DPのメカニズム：情報効率



DPのメカニズム：情報効率

【民主主義と観衆費用】

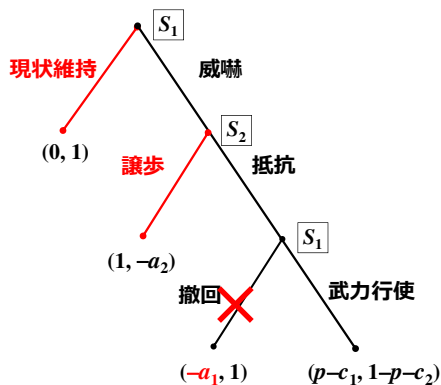
民主主義 ⇒ 観衆費用増大 ⇒ 威嚇の「撤回」は困難

【観衆費用と情報効率】

民主国の威嚇 ⇒ 信憑性高い
⇒ 「威嚇」履行の確実性
⇒ 選択的な「威嚇」
⇒ 相手国による譲歩

栗崎論文で初めて実証。観衆費用と民主国の正の相関。

DPのメカニズム：情報効率



DPのメカニズム：まとめ

メカニズム	効果	戦略的帰結
制度抑制 (戦争コスト)	「武力行使」が困難	• 選択的な「威嚇」
情報効率 (観衆費用)	「威嚇」の「撤回」が困難	• 選択的な「威嚇」 • 相手国の「譲歩」

【民主国と戦争】

- 非民主国に対しては、相対的に高い開戦の確率
- 1815年以降、民主国は、戦争の70%で勝利

【DPの説明モデル】

- 戦争原因のマイクロモデルに立脚
- 実証結果と一致

民主国は戦争へのハードルが高いため、期待利得が
高くないと関与しない⇒非民主国への関与。

観衆費用により相手から譲歩を引き出す。